

四 半 期 報 告 書

(第51期第3四半期)

 株式会社 日立物流

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び売上高の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	31
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	32

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第51期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)
【会社名】	株式会社日立物流
【英訳名】	Hitachi Transport System, Ltd.
【代表者の役職氏名】	執行役社長 鈴木 登夫
【本店の所在の場所】	東京都江東区東陽七丁目2番18号
【電話番号】	東京 03(5634)0333 <代表>
【事務連絡者氏名】	人事総務本部 総務部長 森山 浩二
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東陽七丁目2番18号
【電話番号】	東京 03(5634)0307
【事務連絡者氏名】	人事総務本部 総務部長 森山 浩二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第50期 第3四半期連結 累計期間	第51期 第3四半期連結 累計期間	第50期 第3四半期連結 会計期間	第51期 第3四半期連結 会計期間	第50期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	270,097	244,055	89,227	86,114	352,800
経常利益 (百万円)	11,382	8,572	3,527	3,569	14,351
四半期(当期)純利益 (百万円)	5,821	3,785	1,885	1,575	7,000
純資産額 (百万円)	—	—	142,532	146,210	143,327
総資産額 (百万円)	—	—	227,512	224,819	226,504
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,260.34	1,283.69	1,268.67
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	52.18	33.93	16.90	14.12	62.75
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	61.8	63.7	62.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,762	13,363	—	—	19,969
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△10,128	△12,825	—	—	△14,797
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,166	△9,208	—	—	△2,510
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	29,594	26,114	34,805
従業員数 (名)	—	—	10,571	11,541	10,416

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載している。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となった。

名 称	住 所	資本金 (千米ドル)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容		
					役員兼任等		営業上の取引
					兼 任	転籍・出向	
(連結子会社) J.P.Holding Company, Inc.	米国 アンダーソン	637	国際物流 事業	51.0	2人	なし	運送及び作業委託

(注) 事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年12月31日現在

従 業 員 数 (名)	11,541 [12,218]
-------------	-----------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当第3四半期連結会計期間の平均人数を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従 業 員 数 (名)	2,142 [211]
-------------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当第3四半期会計期間の平均人数を外数で記載している。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び売上高の状況】

(1) 生産実績

物流サービスの提供が主要な事業であるため、記載を省略している。

(2) 受注実績

物流サービスの提供が主要な事業であるため、記載を省略している。

(3) 売上高実績

当第3四半期連結会計期間における売上高実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	売上高(百万円)	前年同四半期比(%)
国内物流事業	63,698	3.6
国際物流事業	18,616	△20.5
その他事業	3,800	△12.4
合計	86,114	△3.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。

2 売上高合計の10%以上に該当する相手先はない。

3 上表の金額には、消費税等は含まれていない。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当社は、企業の物流業務をトータルでサポートする「システム物流（3PL：企業物流の包括的受託）」をコアビジネスとしている。成長・拡大を続ける同市場において、システム物流のリーディングカンパニーとしての優位性を活かし、競合他社との差異化を鮮明に打ち出しつつ、事業構造改革・競争力強化を図っている。

物流業界の動向は、一昨年からの世界的な景気悪化によって減少した物量が充分には戻らず、企業間競争の激化などもあって、総じて厳しい環境で推移した。

このような状況下、当社グループは、システム物流事業における新規案件の受託が比較的堅調に推移したものの、世界的な景気低迷の影響により既存顧客の取扱い物量が減少したことから、当第3四半期連結会計期間の売上高は、861億14百万円(前年同四半期連結会計期間比3%減)となった。営業利益については、作業生産性の向上や経費節減の取組みなど、様々な改善を図り、35億61百万円(前年同四半期連結会計期間比0%減)となった。経常利益は、35億69百万円(前年同四半期連結会

計期間比1%増)、四半期純利益は、15億75百万円(前年同四半期連結会計期間比16%減)となった。売上高、営業利益、経常利益については、ほぼ前年の水準まで回復し、業績の着実な改善傾向が見られる結果となった。

①当第3四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントの営業状況は以下のとおりである。

国内物流事業では、幅広い顧客ニーズに適応した効率的なロジスティクスオペレーションを構築するとともに、全体最適できめ細かなサービスの提供を図った。

当第3四半期連結会計期間においては、昨年4月に営業体制を再編・強化し、システム物流の受注拡大を図るなか、小売、情報・通信、生活関連分野などの案件を立上げるなど、新規案件の受託に関しては堅調に推移した。昨年7月には(株)内田洋行の物流子会社を譲り受け、新会社日立物流オリエンタロジ(株)として新体制にて業務を開始している。昨年10月には、化粧品業界大手(株)コーセーの物流業務を一括受託することとなり(作業開始は2010年度下期からで2011年度まで段階的にスタートの予定)、これを契機として化粧品業界向けプラットフォーム事業の更なる発展・拡大を図っていく。また、東京都、大阪府、神奈川県において、物流施設が新規に稼働し、今年度中には愛知県でも新たに物流施設が本格稼働するなど、事業拠点の整備にも努めた。

これらの結果、既存顧客の物量減少の影響はあるものの、システム物流の新規受託が好調に推移したため、当事業の売上高は、636億98百万円(前年同四半期連結会計期間比4%増)、営業利益は、54億46百万円(前年同四半期連結会計期間比13%増)となった。

国際物流事業では、調達から販売まで国内外一貫受託するグローバルシステム物流事業を加速させ、グローバル案件の受託も堅調に推移した。海外では、北米・欧州・中国・アジアにおける事業基盤の強化を図るとともに、お客様のグローバル戦略に呼応した最適で高品質な物流システムの確立に努めた。

当第3四半期連結会計期間においては、北米において、低迷していた業績を抜本的に立て直すべく物流施設の統廃合を図るなど、事業構造の改革に努めた。また、昨年10月には米国中西部の輸送会社JPH社を傘下に収め、北米の物流サービスレベルの向上と競争力強化に着手している。欧州においては、2008年度から連結会社となった欧州チェコのESA社の輸送網を活用して業容の拡大を図るなど、連携の強化に努めた。中国では、昨年4月に中西部(内陸部)の河南省に現地企業との合弁会社「河南新鑫日立物流有限公司」を設立し、事業を開始している。アジアにおいては、タイにおいて、情報・通信関連顧客向けに物流センター業務を新規に立上げるなど、海外の各地域におけるグローバルシステム物流事業の強化を図った。

しかしながら、世界的な景気低迷の影響による既存顧客の物量減少が大きく、当事業の売上高は、186億16百万円(前年同四半期連結会計期間比21%減)となった。営業利益は、北米の事業構造改革の実施などにより、4億72百万円(前年同四半期連結会計期間比44%増)となった。

その他事業では、旅行代理店事業が新型インフルエンザや顧客業績低迷による出張件数減少の影響を大きく受けるなど、当事業の売上高は、38億円(前年同四半期連結会計期間比12%減)、営業利益は、2億82百万円(前年同四半期連結会計期間比36%減)となった。

②所在地別セグメントの営業状況は以下のとおりである。

日本では、4月に営業体制を再編・強化し、小売、情報・通信、生活関連分野などの案件を立上げるなど、新規案件の受託に関しては堅調に推移した。

これらの結果、既存顧客の物量減少の影響はあるものの、システム物流の新規受託が好調に推移したため、当セグメントの売上高は、767億82百万円(前年同四半期連結会計期間比1%減)、営業利益は、59億84百万円(前年同四半期連結会計期間比8%増)となった。売上・利益ともに、ほぼ前年の水準まで回復し、業績の着実な改善傾向が見られる。

その他の地域では、世界的な景気低迷の影響による既存顧客の物量減少が大きく、低調に推移した。これらの結果、当セグメントの売上高は、93億32百万円(前年同四半期連結会計期間比20%減)、営業利益は、北米の事業構造改革の実施などにより、2億16百万円(前年同四半期連結会計期間比238%増)となった。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末から16億85百万円減少し、2,248億19百万円となった。流動資産は、預け金が87億69百万円減少したことなどにより、42億47百万円減少した。固定資産は、のれんが26億41百万円増加したことなどにより、25億62百万円増加した。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末から45億68百万円減少し、786億9百万円となった。流動負債は、1年内返済予定の長期借入金が固定負債から流動負債に振替わったことなどで62億6百万円増加した一方で、期日が到来した1年内返済予定の長期借入金の返済により60億円減少したことや、その他の流動負債が42億34百万円減少したことなどにより、16億75百万円減少した。固定負債は、長期借入金が流動負債の1年内返済予定の長期借入金に振替わったことなどで52億52百万円減少したことなどにより、28億93百万円減少した。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末から28億83百万円増加し、1,462億10百万円となった。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の62.5%から63.7%となり、また1株当たり純資産額は15円2銭増加し、1,283円69銭となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、第2四半期連結会計期間末から54億85百万円減少し、261億14百万円となった。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結会計期間に比べて28億41百万円減少し、4億5百万円の収入となった。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益32億31百万円、減価償却費23億28百万円、仕入債務の増加額24億53百万円などによる資金の増加と、売上債権の増加額45億79百万円、法人税等の支払額30億46百万円などによる資金の減少によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結会計期間に比べて23億68百万円減少し、45億82百万円の支出となった。この主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出20億59百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出32億27百万円などによる資金の減少によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結会計期間に比べて2億62百万円減少し、13億16百万円の支出となった。この主な要因は、配当金の支払額11億16百万円などによる資金の減少によるものである。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループの研究開発費は12百万円で、全社費用に含めている。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、J.P.Holding Company, Inc. 及びその連結子会社5社が当社の連結子会社となったため、J.P.Holding Company, Inc. 及びその連結子会社5社の物流センター及び車両等が、新たに当社グループの主要な設備となった。当該設備の状況は以下のとおりである。

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
J.P.Holding Company, Inc. (米国) (注)	国際物流	物流センター及び車両等	830	1,214	56 (433,742)	1,295	3,395	802

(注) J.P.Holding Company, Inc. の連結子会社5社の設備及び従業員数を含む。

(2) 設備の新設、除却等の計画

①当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はない。

②当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりである。

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
				総額(百万円)	既支払額(百万円)			
提出会社	東日本営業本部(茨城県日立市)	国内物流	機械装置及び運搬具	3,000	112	自己資金	平成21年12月	平成24年6月
	首都圏第一営業本部(神奈川県座間市)	国内物流	物流センター設備	2,000	—	自己資金及びファイナンス・リース	平成21年12月	平成23年1月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	292,000,000
計	292,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	111,776,714	111,776,714	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	111,776,714	111,776,714	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	111,776	—	16,802	—	13,424

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、上位10名の大株主であった日本生命保険相互会社（特別勘定年金口）は上位10名の大株主でなくなり、以下の株主が上位10名の大株主となったことが判明した。
平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ノーザン トラスト ガンジー ノン トリー ティー クライアーツ (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50, BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	852,000	0.76

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 224,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 111,528,100	1,115,281	—
単元未満株式	普通株式 24,214	—	—
発行済株式総数	111,776,714	—	—
総株主の議決権	—	1,115,281	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式85株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日立物流	東京都江東区東陽七丁目 2番18号	224,400	—	224,400	0.20
計	—	224,400	—	224,400	0.20

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は224,485株である。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,012	1,230	1,256	1,277	1,276	1,274	1,236	1,232	1,264
最低(円)	880	981	1,096	1,045	1,134	1,136	1,094	1,150	1,155

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,599	4,491
受取手形及び売掛金	※3, ※4 64,795	64,345
商品及び製品	634	461
仕掛品	356	161
原材料及び貯蔵品	225	166
預け金	22,457	31,226
その他	10,061	7,189
貸倒引当金	△896	△561
流動資産合計	103,231	107,478
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	52,206	51,995
土地	33,509	33,055
その他（純額）	13,816	12,466
有形固定資産合計	※1 99,531	※1 97,516
無形固定資産		
のれん	6,544	3,903
その他	3,917	3,629
無形固定資産合計	10,461	7,532
投資その他の資産	11,596	13,978
固定資産合計	121,588	119,026
資産合計	224,819	226,504

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,648	21,767
短期借入金	3,101	2,407
1年内返済予定の長期借入金	6,206	6,000
未払法人税等	2,475	3,697
その他	22,515	26,749
流動負債合計	58,945	60,620
固定負債		
長期借入金	1,026	6,278
退職給付引当金	11,356	10,375
役員退職慰労引当金	720	684
その他	6,562	5,220
固定負債合計	19,664	22,557
負債合計	78,609	83,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,803	16,803
資本剰余金	13,428	13,428
利益剰余金	114,155	112,602
自己株式	△177	△176
株主資本合計	144,209	142,657
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△25	16
繰延ヘッジ損益	35	—
為替換算調整勘定	△1,020	△1,150
評価・換算差額等合計	△1,010	△1,134
少数株主持分	3,011	1,804
純資産合計	146,210	143,327
負債純資産合計	224,819	226,504

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	270,097	244,055
売上原価	243,446	219,790
売上総利益	26,651	24,265
販売費及び一般管理費	※1 15,350	※1 15,643
営業利益	11,301	8,622
営業外収益		
受取利息	185	97
受取配当金	73	47
持分法による投資利益	133	50
その他	209	198
営業外収益合計	600	392
営業外費用		
支払利息	266	193
為替差損	148	—
その他	105	249
営業外費用合計	519	442
経常利益	11,382	8,572
特別利益		
固定資産売却益	149	85
受取補償金	—	2,180
投資有価証券売却益	—	231
特別利益合計	149	2,496
特別損失		
固定資産売却損	13	8
固定資産除却損	170	261
事業拠点再構築費用	173	1,110
減損損失	—	260
特別退職金	26	172
投資有価証券評価損	—	34
特別損失合計	382	1,845
税金等調整前四半期純利益	11,149	9,223
法人税等	5,261	5,367
少数株主利益	67	71
四半期純利益	5,821	3,785

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	89,227	86,114
売上原価	80,573	76,979
売上総利益	8,654	9,135
販売費及び一般管理費	※1 5,080	※1 5,574
営業利益	3,574	3,561
営業外収益		
受取利息	66	24
受取配当金	29	8
持分法による投資利益	65	7
為替差益	—	33
その他	104	85
営業外収益合計	264	157
営業外費用		
支払利息	95	59
減価償却費	—	37
為替差損	160	—
その他	56	53
営業外費用合計	311	149
経常利益	3,527	3,569
特別利益		
固定資産売却益	135	33
投資有価証券売却益	—	32
特別利益合計	135	65
特別損失		
固定資産売却損	6	4
固定資産除却損	32	88
減損損失	—	260
特別退職金	17	33
事業拠点再構築費用	29	18
特別損失合計	84	403
税金等調整前四半期純利益	3,578	3,231
法人税等	1,650	1,637
少数株主利益	43	19
四半期純利益	1,885	1,575

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,149	9,223
減価償却費	6,732	6,883
減損損失	—	260
長期前払費用償却額	671	241
のれん償却額	195	204
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	45	826
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△114	4
その他の引当金の増減額 (△は減少)	12	313
受取利息及び受取配当金	△258	△144
支払利息	266	193
固定資産売却損益 (△は益)	△136	△77
売上債権の増減額 (△は増加)	2,080	1,822
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△335	△261
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,423	2,016
その他の資産・負債の増減額	△2,114	△1,443
その他	25	18
小計	16,795	20,078
利息及び配当金の受取額	244	144
利息の支払額	△255	△210
法人税等の支払額	△7,022	△6,649
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,762	13,363
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10	△160
定期預金の払戻による収入	10	10
有形及び無形固定資産の取得による支出	△10,197	△9,624
有形及び無形固定資産の売却による収入	219	142
投資有価証券の取得による支出	△3	△2
投資有価証券の売却による収入	6	401
長期前払費用の取得による支出	△253	△268
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△3,424
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	50	37
その他	50	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,128	△12,825
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,214	△705
長期借入金の返済による支出	△1,779	△6,036
配当金の支払額	△2,119	△2,232
少数株主への配当金の支払額	△31	△27
その他	△451	△208
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,166	△9,208
現金及び現金同等物に係る換算差額	△260	△21
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,792	△8,691
現金及び現金同等物の期首残高	32,386	34,805
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 29,594	※1 26,114

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間において、河南新鑫日立物流有限公司が新規設立により、第2四半期連結会計期間において、日立物流オリエンタロジ(株)が株式の取得により、当第3四半期連結会計期間において、J.P.Holding Company, Inc. 及びその連結子会社5社が株式の取得により、TST Sunrise Servise, Ltd. が持分法適用の関連会社株式の追加取得により、合計9社増加した。また、第1四半期連結会計期間において、(株)ユニークを京葉日立物流サービス(株)が、(株)サンワークを関西日立物流サービス(株)が、小美玉エイチピーサービス(株)を東日本日立物流サービス(株)がそれぞれ吸収合併したことにより、第2四半期連結会計期間において、ESA-chronena dilna s.r.o. を売却したことにより、合計4社減少した。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 50社</p>
2 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社の変更</p> <p>当第3四半期連結会計期間において、TST Sunrise Servise, Ltd. は株式の追加取得により子会社となったため、1社減少した。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 11社</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定している。</p>
2 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっている。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1 税金費用の計算	<p>税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間において区分掲記していた「為替差損」(当第3四半期連結累計期間54百万円)は営業外費用総額の100分の20以下となったため、当第3四半期連結累計期間より「その他」に含めて表示している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産減価償却累計額 92,815百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 84,207百万円
2 偶発債務	2 偶発債務
① 従業員の住宅融資の 銀行借入金等 …2百万円	① 従業員の住宅融資の 銀行借入金等 …4百万円
② 再保証 …61百万円	② 再保証 …78百万円
※3 債権流動化による譲渡高 受取手形 38百万円	3 _____
※4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理につ いては、満期日に決済が行われたものとして処理し ている。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関 の休日であったため、次の四半期連結会計期間満期 手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれてい る。 受取手形 195百万円	4 _____

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のと おりである。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のと おりである。
人件費 9,551百万円	人件費 9,554百万円
減価償却費 598百万円	減価償却費 595百万円
賃借料 663百万円	賃借料 717百万円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のと おりである。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のと おりである。
人件費 3,224百万円	人件費 3,225百万円
減価償却費 171百万円	減価償却費 204百万円
賃借料 206百万円	賃借料 231百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)																				
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,192百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">26,029百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,221百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△627百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,594百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	4,192百万円	預け金	26,029百万円	計	30,221百万円	預入期間が3ヶ月超の定期預金等	△627百万円	現金及び現金同等物	29,594百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">5,599百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">22,457百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,056百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△1,942百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,114百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	5,599百万円	預け金	22,457百万円	計	28,056百万円	預入期間が3ヶ月超の定期預金等	△1,942百万円	現金及び現金同等物	26,114百万円
現金及び預金	4,192百万円																				
預け金	26,029百万円																				
計	30,221百万円																				
預入期間が3ヶ月超の定期預金等	△627百万円																				
現金及び現金同等物	29,594百万円																				
現金及び預金	5,599百万円																				
預け金	22,457百万円																				
計	28,056百万円																				
預入期間が3ヶ月超の定期預金等	△1,942百万円																				
現金及び現金同等物	26,114百万円																				

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	111,776,714

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	224,485

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,116	10	平成21年3月31日	平成21年6月1日
平成21年10月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,116	10	平成21年9月30日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はない。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はない。

(リース取引関係)

リース取引開始日がリース取引に関する会計基準適用開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しているが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していない。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の当四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	国内物流 事業 (百万円)	国際物流 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	61,461	23,429	4,337	89,227	—	89,227
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1,411	1,411	(1,411)	—
計	61,461	23,429	5,748	90,638	(1,411)	89,227
営業利益	4,819	327	444	5,590	(2,016)	3,574

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	国内物流 事業 (百万円)	国際物流 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	63,698	18,616	3,800	86,114	—	86,114
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1,360	1,360	(1,360)	—
計	63,698	18,616	5,160	87,474	(1,360)	86,114
営業利益	5,446	472	282	6,200	(2,639)	3,561

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	国内物流 事業 (百万円)	国際物流 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	183,584	72,920	13,593	270,097	—	270,097
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	4,789	4,789	(4,789)	—
計	183,584	72,920	18,382	274,886	(4,789)	270,097
営業利益	14,845	1,109	1,362	17,316	(6,015)	11,301

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	国内物流 事業 (百万円)	国際物流 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	180,875	51,699	11,481	244,055	—	244,055
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	4,474	4,474	(4,474)	—
計	180,875	51,699	15,955	248,529	(4,474)	244,055
営業利益	13,907	771	857	15,535	(6,913)	8,622

- (注) 1. 事業区分は、売上高集計区分によっている。
2. 各事業区分の主な事業内容は下記の通りである。

事業区分	事業内容
国内物流事業	<ul style="list-style-type: none"> ・システム物流事業〔国内〕 (物流システム構築、情報管理、在庫管理、受発注管理、流通加工、物流センター運営、工場構内物流作業、輸配送など物流業務の包括的受託) ・一般貨物・重量品・美術品などの輸送・搬入・据付作業 ・工場・事務所などの大型移転作業 ・倉庫業、トランクルームサービス ・産業廃棄物の収集・運搬業
国際物流事業	<ul style="list-style-type: none"> ・システム物流事業〔国際〕 (通関手続、陸上・海上・航空の輸送手段を利用した国際一貫輸送など物流業務の包括的受託) ・海外現地物流業務 ・航空運送代理店業
その他事業	<ul style="list-style-type: none"> ・物流コンサルティング業 ・情報システムの開発・設計業務 ・情報処理の受託業務 ・コンピュータの販売業務 ・旅行代理店業務 ・自動車の整備・販売・賃貸業務 ・不動産賃貸業 ・自動車教習事業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	77,580	11,647	89,227	—	89,227
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,072	957	2,029	(2,029)	—
計	78,652	12,604	91,256	(2,029)	89,227
営業利益	5,526	64	5,590	(2,016)	3,574

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	76,782	9,332	86,114	—	86,114
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	956	1,049	2,005	(2,005)	—
計	77,738	10,381	88,119	(2,005)	86,114
営業利益	5,984	216	6,200	(2,639)	3,561

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	232,861	37,326	270,097	—	270,097
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,622	3,114	6,736	(6,736)	—
計	236,483	40,350	276,833	(6,736)	270,097
営業利益	17,041	275	17,316	(6,015)	11,301

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	218,033	26,022	244,055	—	244,055
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,192	2,634	4,826	(4,826)	—
計	220,225	28,656	248,881	(4,826)	244,055
営業利益	15,219	316	15,535	(6,913)	8,622

(注) 1. 「その他の地域」に含まれるそれぞれの国又は地域の売上高が連結売上高の10%未満のため、国又は地域別の記載を省略している。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域・・・米国、オランダ、チェコ、スロバキア、中国、シンガポール、タイ等

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	欧州	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	6,970	2,541	2,341	11,852
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	89,227
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.8	2.8	2.6	13.3

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	欧州	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	5,020	1,872	3,389	10,281
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	86,114
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.8	2.2	3.9	11.9

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	欧州	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	20,922	9,415	7,672	38,009
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	270,097
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.7	3.5	2.8	14.1

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	欧州	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	14,229	4,959	7,608	26,796
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	244,055
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.9	2.0	3.1	11.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州・・・オランダ、ドイツ、フランス、チェコ、スロバキア等

(2) 北米・・・米国、メキシコ

(3) その他の地域・・・中国、シンガポール、タイ、マレーシア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高である。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

パーチェス法の適用

- 1 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率
 - (1) 被取得企業の名称 J.P.Holding Company, Inc.
事業の内容 トラック輸送事業 他
 - (2) 企業結合を行った主な理由
当社グループは、システム物流事業の更なる強化・拡大を図るため、積極的にグローバル展開を進めている。米国中西部の物流会社であるJ.P.Holding Company, Inc.に資本参加することで、米国中西部からメキシコに至る輸送ネットワークの構築が可能となり、倉庫内作業の3PL事業に強みを持つ当社グループに顧客ニーズに応えられる輸送力が加わることになる。J.P.Holding Company, Inc.との連携強化によるシナジー効果により、サービスレベル向上や競争力強化が期待でき、北米物流事業の基盤強化と事業規模拡大が図れると判断したものである。
 - (3) 企業結合日 平成21年10月22日
 - (4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称
企業結合の法的形式 株式の取得
結合後企業の名称 J.P.Holding Company, Inc.
 - (5) 取得した議決権比率 51.0%
- 2 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間は、被取得企業の業績を含んでいない。
- 3 被取得企業の取得原価及びその内訳
被取得企業の取得原価は3,227百万円であり、現金による取得である。
- 4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
 - (1) 発生したのれん金額 2,846百万円
なお、取得原価の配分については、当第3四半期連結会計期間末における入手可能な合理的な情報に基づき、暫定的な会計処理を行っている。
 - (2) 発生原因
取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上している。
 - (3) 償却方法及び償却期間 20年間にわたる均等償却
- 5 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額
当該影響額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

(1 株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,283.69円	1株当たり純資産額 1,268.67円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	146,210	143,327
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,011	1,804
(うち少数株主持分)	(3,011)	(1,804)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(百万円)	143,199	141,523
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式数(千株)	111,552	111,553

2 1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 52.18円	1株当たり四半期純利益金額 33.93円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。
2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
四半期純利益金額(百万円)	5,821	3,785
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5,821	3,785
普通株式の期中平均株式数(千株)	111,553	111,552

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 16.90円	1株当たり四半期純利益金額 14.12円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。
2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
四半期純利益金額(百万円)	1,885	1,575
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,885	1,575
普通株式の期中平均株式数(千株)	111,553	111,552

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2 【その他】

第51期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）中間配当については、平成21年10月28日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議した。

- | | |
|----------------------|-------------|
| ① 配当金の総額 | 1,116百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 10円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成21年11月30日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月13日

株式会社 日 立 物 流
執行役社長 鈴 木 登 夫 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青 柳 好 一 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 幸 一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立物流の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日立物流及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社 日立物流
執行役社長 鈴木登夫 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青 柳 好 一 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 幸 一 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立物流の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日立物流及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【会社名】 株式会社日立物流

【英訳名】 Hitachi Transport System, Ltd.

【代表者の役職氏名】 執行役社長 鈴木 登 夫

【最高財務責任者の役職氏名】 執行役専務 津 田 和 夫

【本店の所在の場所】 東京都江東区東陽七丁目2番18号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社執行役社長鈴木登夫及び当社最高財務責任者執行役専務津田和夫は、当社の第51期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認した。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はない。

